

令和4年度  
統一的な基準に基づく財務書類

令和6年3月  
兵庫県佐用町

# 目 次

I	統一的な基準に基づく財務書類について	1
	(1) 対象とする会計の範囲	1
	(2) 財務書類4表の構成	2
	(3) 財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類の解説	
	(1) 貸借対照表(BS)	4
	(2) 行政コスト計算書(PL)	7
	(3) 純資産変動計算書(NW)	9
	(4) 資金収支計算書(CF)	10
III	一般会計等財務書類の主な指標分析	12
IV	一般会計等財務書類	14
V	全体財務書類	36
VI	連結財務書類	44

# I 統一的な基準に基づく財務書類について

現行の決算制度である現金主義会計では、資産の減価償却や退職手当引当金など見えないコストを把握することができないため、これを補完する役割として、地方公会計制度のもと、民間の企業会計に準じた財務書類を作成しているところです。

佐用町では、これまで、新地方公会計制度のもと、平成21年度決算から「総務省改定モデル」で財務書類を作成・公表してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が全国の地方自治体に通知され、これまで複数あった作成基準を統一することにより、自治体間での比較を可能とし、更なる財政状況の把握と財政健全化に努めるよう推進されています。これを受け、平成28年度決算以降は統一的な基準に基づいて財務書類を作成します。

## (1) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等		
	西はりま天文台公園特別会計			
	メガソーラー事業収入特別会計			
	国民健康保険事業特別会計	全体会計		
	介護保険特別会計(事業勘定)			
	介護保険特別会計(サービス勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	簡易水道事業特別会計			
	特定環境保全公共下水道事業特別会計			
	生活排水処理対策事業特別会計			
	笹ヶ丘荘特別会計			
	水道事業会計			
一部事務組合 等	播磨高原広域事務組合		連結会計	
	にしはりま環境事務組合			
	西はりま消防組合			
	兵庫県後期高齢者医療広域連合			
	社会福祉法人 佐用町社会福祉協議会			
	株式会社 元気工房さよう			

## (2) 財務書類4表の構成

地方公会計制度のもと作成される財務書類は、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法が導入されたものであり、これにより、資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務書類は、以下の4表から構成されます。

### ①貸借対照表(BS)

どのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示したものです。

表の左側(借方)が資産、右側(貸方)が負債と純資産に分かれます。この表により、財政状態(ストック項目の残高)が明らかにされます。

### ②行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや各種給付サービスなどの経費(経常的な経費)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

この表により、経常的な行政活動について、税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

### ③純資産変動計算書(NW)

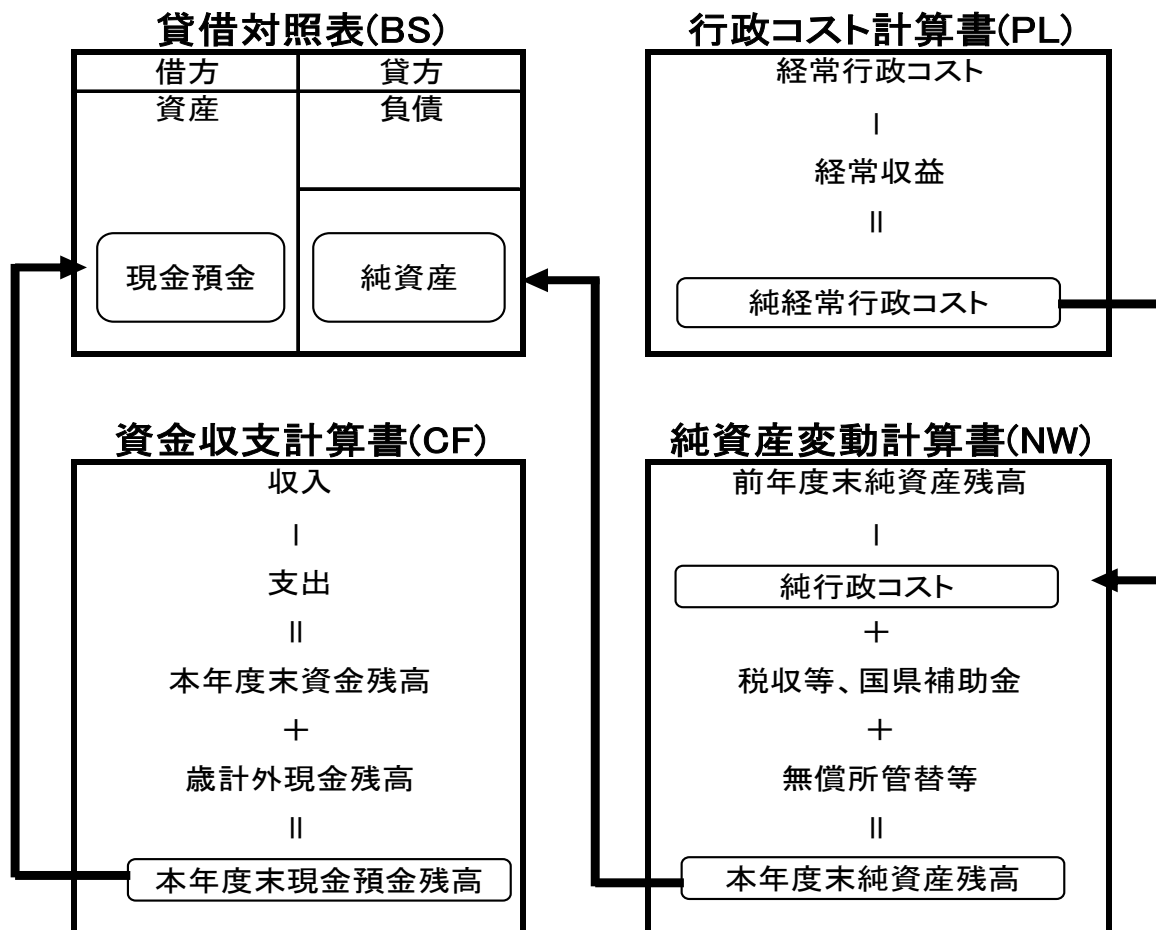
行政コスト計算書で算定した「純行政コスト」をどのような財源でまかなったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

### ④資金収支計算書(CF)

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分にわけて表示するものです。

### (3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のような相互関係となっています。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」に対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の解説

### (1) 貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	54,653,035	1. 固定負債	10,455,013
有形固定資産	46,234,747	地方債	8,243,815
事業用資産	23,743,207	長期未払金	-
インフラ資産	21,983,838	退職手当引当金	2,211,199
物品	507,703	損失補償等引当金	-
無形固定資産	2,459	その他	-
投資その他資産	8,415,829	2. 流動負債	1,527,664
2. 流動資産	4,324,209	1年内償還予定地方債	1,176,747
現金預金	100,365	未払金	-
未収金	8,782	未払費用	-
短期貸付金	40,610	前受金	-
基金	4,174,793	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	303,541
その他	-	預り金	47,291
徴収不能引当金	-341	その他	85
		<b>負債合計</b>	<b>11,982,678</b>
		<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		1. 固定資産等形成分	58,868,439
		2. 余剰分(不足分)	-11,873,872
		<b>純資産合計</b>	<b>46,994,567</b>
<b>資産合計</b>	<b>58,977,245</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>58,977,245</b>

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」からなり、資産は、行政サービスを提供するために町が保有している資産額を表し、負債は将来世代が負担しなければならない金額、純資産は、これまでの世代が負担した金額を表します。

3つの部は、以下の関係式で表わされます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

#### 【資産の部】

資産合計は589億7,724万円で、そのうち「固定資産」が546億5,303万円、「流動資産」が43億2,420万円となっています。「固定資産」は、土地や建物、道路などの「有形固定資産」とソフトウェアなどの「無形固定資産」、特定目的基金や他会計への出資金などの「投資その他資産」で形成されています。「流動資産」は主に、「現金預金」と、財政調整基金・減債基金からなる「基金」で形成されています。

資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は78.4%で、その次に大きいのが基金で7.1%を占めています。

#### 【負債の部】

負債合計は、119億8,267万円で、将来世代が負担していくこととなります。そのうち「固定負債」が104億5,501万円、「流動負債」が15億2,766万円となっています。「固定負債」は、令和6年度以降に返済すべき地方債の残高である「地方債等」と、将来の退職手当の支払いに備えた「退職手当引当金」で形成されています。「流動負債」は主に、令和5年度の償還予定額である「1年内償還予定地方債」と賞与の支払いに備えた「賞与等引当金」で形成されています。

#### 【純資産の部】

純資産は、将来世代にも利用可能な資源の蓄積を表し、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代にも利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆に純資産の減少は、資産形成の財源を地方債による借金等で賄っていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味します。

純資産は、469億9,456万円で、固定資産や基金等の形成に充当された「固定資産等形成分」588億6,843万円と、純資産合計から固定資産等形成分を除いた「余剰分(不足分)」△118億7,387万円で構成されます。不足分は、将来世代が負担することとなります。

## 【貸借対照表 用語解説】

### 固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産(例:庁舎、学校、保育園、町営住宅など)
- インフラ資産……………道路、河川、上下水道など社会基盤となる資産
- 物品……………車両、印刷機など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資その他資産………有価証券や出資金、基金など

### 流動資産

- 現金預金……………手元現金や普通預金など
- 未収金……………当年度中に期限があったもののうち、収入されなかった税金や使用料
- 短期貸付金……………貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金
- 徴収不能引当金………回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実績に基づき見積もったもの

### 固定負債

- 地方債……………町が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
- 退職手当引当金………基準日時点において、職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

### 流動負債

- 1年内償還予定地方債………地方債、借入金残高のうち翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当等。具体的には、翌年度の6月に支払われる今年度12月～3月分の手当。
- 預り金……………職員給与等から徴収した税金や社会保険料



## (2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
<b>1. 経常費用</b>	<b>12,192,011</b>
業務費用	7,074,609
人件費	2,228,451
物件費等	4,749,995
その他の業務費用	96,164
移転費用	5,117,402
補助金等	2,527,729
社会保障給付	1,000,894
他会計への繰出金	1,586,171
その他	2,608
<b>2. 経常収益</b>	<b>711,746</b>
使用料及び手数料	244,847
その他	466,899
<b>純経常行政コスト (1 - 2)   A</b>	<b>11,480,265</b>
3. 臨時損失	992
4. 臨時利益	3,974
<b>純行政コスト (A + 3 - 4)</b>	<b>11,477,284</b>

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表が、行政サービスのためにこれまで形成された資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費及び使用料等の経常収益のフローを表したものです。

令和4年度の「経常費用」は、121億9,201万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が70億7,460万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が51億1,740万円となっております。

これに対し、行政サービスに対する対価として、住民の皆様が負担する使用料や手数料などの「経常収益」は、7億1,174万円となっております。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」は、△114億8,026万円で、ここから、災害復旧事業費と資産除売却損を合わせた「臨時損失」99万円を引き、土地売却による「臨時利益」397万円を加えた「純行政コスト」は、△114億7,728万円となっております。

この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源、国県補助金により賄うべきコストとなります。詳細は、純資産変動計算書の項目で説明します。

## 【行政コスト計算書 用語解説】

### 経常費用

#### 業務費用

- 人件費……………職員給与や各種手当など
- 物件費等……………消耗品、委託料、施設等の維持補修費に係る経費や固定資産の減価償却費など
- その他業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付金など

### 移転費用

- 補助金等……………各種団体に対する負担金や補助金など
- 社会保障給付……………医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金…特別会計への繰出金など
- その他……………自動車税や物件補償費など

### 経常収益

- 使用料及び手数料……………施設の使用料や各種証明発行手数料など
- その他……………町税延滞金や預金利子など

臨時損失……………災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益……………資産の売却により生じた利益など

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
前年度末純資産残高	47,103,319
純行政コスト	-11,477,284
財源	11,363,345
税収等	9,141,300
国県等補助金	2,222,045
本年度差額	-113,939
資産評価差額	-
無償所管換等	5,187
その他	-
本年度純資産変動額	-108,752
本年度末純資産残高	46,994,567

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表すものです。

前年度末の純資産に、当期の行政コスト計算書の純行政コストを差し引きし、町税、地方交付税、国県補助金などを加算し、さらに、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等の「無償所管換等」などを加減して、期末純資産残高を求めます。

行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」△114億7,728万円に対して、税収等と国県等補助金を足した「財源」は、113億6,334万円となり、純資産は1億1,393万円減少しています。

なお、寄附や土地の合筆などにより増加した資産の評価額である「無償所管換等」は、518万円計上しています。

これにより、本年度末の純資産残高は、469億9,456万円となっています。

#### 【純資産変動計算書 用語解説】

税収等……………町税や地方交付税など

国県等補助金……国や県からの補助金収入

資産評価差額……有価証券等の評価差額

無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
1. 業務活動収支	2,414,254
業務支出	9,474,559
業務費用支出	4,357,157
移転費用支出	5,117,402
業務収入	11,889,806
税込等収入	9,153,003
国県等補助金収入	2,025,154
使用料及び手数料収入	244,920
その他収入	466,728
臨時支出	992
臨時収入	-
2. 投資活動収支	-691,862
投資活動支出	1,140,217
公共施設等整備支出	784,694
基金積立金支出	355,524
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
投資活動収入	448,356
国県等補助金収入	196,891
基金取崩収入	206,334
貸付金元金回収収入	41,069
資産売却収入	4,062
3. 財務活動収支	-1,740,180
財務活動支出	2,503,217
地方債償還支出	2,503,217
財務活動収入	763,037
地方債発行収入	763,037
本年度資金収支額	-17,787
前年度末資金残高	70,861
本年度末資金残高	53,074
本年度末歳計外現金残高	47,291
本年度末現金預金残高	100,365

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」の1年間の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という異なる3つの性質に区分して集計したものです。

令和4年度は、「投資活動収支」と「財務活動収支」がそれぞれ6億9,186万円、17億4,018万円のマイナス、「業務活動収支」が24億1,425万円のプラスで、資金収支は1,778万円のマイナスとなりました。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は1億36万円となりました。

当該資金残高が、貸借対照表の資産の部、「現金預金」に計上されません。

#### 【資金収支計算書 用語解説】

**業務活動収支**……行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入……町税、補助金、使用料、手数料など

臨時支出……災害復旧費など行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

臨時収入……行政サービスを行う上で、臨時的に収入されるもの

**投資活動収支**……庁舎、学校、道路などの資産形成や、投資、積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動支出……公共施設や道路整備などの資産形成、投資や積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入……公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

**財務活動収支**……地方債発行収入や、償還支出など

財務活動支出……地方債の元金償還など

財務活動収入……地方債の発行収入など

**歳計外現金**……職員給与等から徴収した税金や社会保険料など町の所有に属さない預り金

### Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標分析

財務書類に計上されている数値を組み合わせることで、様々な指標を得ることができ、現金主義による決算数値に加えて、町の財政状況をより多角的かつ長期的な視野に基づいて判断することが可能になります。ここでは、一般会計等財務書類の主な指標について分析します。

(1) 純資産比率(%)	$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = 79.7\%$
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債残高}^{(*)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 20.4\%$
	<small>※地方債残高 - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高</small>

過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができま  
す。これまで豊かな財源(町税収入等)があり、地方債の発行を抑制してき  
た場合、「純資産比率」が高く、「将来世代負担率」が低くなります。逆に  
社会資本形成を地方債の発行に依存すると、「将来世代負担比率」が高  
く、「純資産比率」が低くなります。

地方公共団体の標準的な値は、純資産比率が50～90%、将来世代  
負担比率は10%～40%の間とされています。佐用町では比較的、純資産  
比率(79.7%)が高く、将来世代負担比率(20.4%)が低いといえます。  
町では、将来の地方交付税の減額等に備えて、将来負担を少しでも軽減  
するため、地方債の繰上償還を実施しています。

(3) 資産老朽化比率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = 68.4\%$
-----------------	---

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価  
償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の  
取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほ  
ど老朽化が進んでいることを表します。

多くの地方公共団体は、35%～50%の間に位置しています。佐用町で  
は、68.4%ですので、現在保有する建物や設備の半分以上が帳簿上  
の価値を失っており、老朽化が進みつつあります。公共施設の老朽化は、  
全国的な問題となっており、このまま行けば、施設の修繕等の老朽化対  
策に要する経費が増加していくことが予想されます。今後の施設のあり方  
も含めて、計画的に検討を行っていく必要があります。

(4) 受益者負担比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	= 5.84%
-----------------	-----------------------------------	---------

行政コスト計算書における経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに対する受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、3%～8%であるとされています。佐用町では5.84%で平均的な範囲にあるといえます。

(5) 行政コスト 対税収等比率 (%)	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等の一般財源}}$	= 101.0%
-------------------------	---	----------

経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

佐用町では、100%を上回っています。今後、人口減少による町税減少や地方交付税等の一般財源収入の減少が見込まれる一方で、社会保障費などは増加傾向にあり、この比率が増加していくことが予想されるため、財源不足に対する対策が必要となっていきます。

令和4年度

IV 一般会計等財務書類



## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:佐用町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	54,653,035	固定負債	10,455,013
有形固定資産	46,234,747	地方債	8,243,815
事業用資産	23,743,207	長期未払金	-
土地	9,402,389	退職手当引当金	2,211,199
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	38,404,892	その他	-
建物減価償却累計額	-25,353,547	流動負債	1,527,664
工作物	2,933,077	1年内償還予定地方債	1,176,747
工作物減価償却累計額	-1,667,505	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	303,541
航空機	-	預り金	47,291
航空機減価償却累計額	-	その他	85
その他	401,481	負債合計	11,982,678
その他減価償却累計額	-395,358	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,917	固定資産等形成分	58,868,439
インフラ資産	21,983,838	余剰分(不足分)	-11,873,872
土地	1,235,659		
建物	107,530		
建物減価償却累計額	-103,502		
工作物	69,074,924		
工作物減価償却累計額	-48,348,185		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-415		
建設仮勘定	16,605		
物品	1,651,719		
物品減価償却累計額	-1,144,016		
無形固定資産	2,459		
ソフトウェア	2,459		
その他	-		
投資その他の資産	8,415,829		
投資及び出資金	1,539,796		
有価証券	30,047		
出資金	1,509,749		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	40,937		
長期貸付金	43,789		
基金	6,793,973		
減債基金	-		
その他	6,793,973		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,666		
流動資産	4,324,209		
現金預金	100,365		
未収金	8,782		
短期貸付金	40,610		
基金	4,174,793		
財政調整基金	2,755,002		
減債基金	1,419,792		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-341		
資産合計	58,977,245	純資産合計	46,994,567
		負債及び純資産合計	58,977,245

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	12,192,011
業務費用	7,074,609
人件費	2,228,451
職員給与費	1,457,124
賞与等引当金繰入額	303,541
退職手当引当金繰入額	42,561
その他	425,225
物件費等	4,749,995
物件費	1,800,407
維持補修費	305,682
減価償却費	2,643,906
その他	-
その他の業務費用	96,164
支払利息	30,140
徴収不能引当金繰入額	1,488
その他	64,536
移転費用	5,117,402
補助金等	2,527,729
社会保障給付	1,000,894
他会計への繰出金	1,586,171
その他	2,608
経常収益	711,746
使用料及び手数料	244,847
その他	466,899
純経常行政コスト	11,480,265
臨時損失	992
災害復旧事業費	992
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,974
資産売却益	3,974
その他	-
純行政コスト	11,477,284

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:佐用町  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	47,103,319	60,624,052	-13,520,733
純行政コスト(△)	-11,477,284		-11,477,284
財源	11,363,345		11,363,345
税収等	9,141,300		9,141,300
国県等補助金	2,222,045		2,222,045
本年度差額	-113,939		-113,939
固定資産等の変動(内部変動)		-1,760,800	1,760,800
有形固定資産等の増加		784,694	-784,694
有形固定資産等の減少		-2,643,994	2,643,994
貸付金・基金等の増加		355,524	-355,524
貸付金・基金等の減少		-257,024	257,024
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5,187	5,187	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-108,752	-1,755,613	1,646,861
本年度末純資産残高	46,994,567	58,868,439	-11,873,872

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,474,559
業務費用支出	4,357,157
人件費支出	2,161,858
物件費等支出	2,106,089
支払利息支出	30,140
その他の支出	59,069
移転費用支出	5,117,402
補助金等支出	2,527,729
社会保障給付支出	1,000,894
他会計への繰出支出	1,586,171
その他の支出	2,608
業務収入	11,889,806
税込等収入	9,153,003
国県等補助金収入	2,025,154
使用料及び手数料収入	244,920
その他の収入	466,728
臨時支出	992
災害復旧事業費支出	992
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,414,254
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,140,217
公共施設等整備費支出	784,694
基金積立金支出	355,524
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	448,356
国県等補助金収入	196,891
基金取崩収入	206,334
貸付金元金回収収入	41,069
資産売却収入	4,062
その他の収入	-
投資活動収支	-691,862
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,503,217
地方債償還支出	2,503,217
その他の支出	-
財務活動収入	763,037
地方債発行収入	763,037
その他の収入	-
財務活動収支	-1,740,180
本年度資金収支額	-17,787
前年度末資金残高	70,861
本年度末資金残高	53,074
前年度末歳計外現金残高	45,749
本年度歳計外現金増減額	1,542
本年度末歳計外現金残高	47,291
本年度末現金預金残高	100,365

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
 イ 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得価額
- ② 出資金  
 ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 建物 2年～50年  
 工作物 6年～60年  
 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金  
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ①ファイナンス・リース取引  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）  
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
 イ ア以外のファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。  
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

西はりま天文台公園特別会計

メガソーラー事業収入特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理 期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	1.1%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 88,044千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,544千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,466,592千円
将来負担額	17,371,464千円
充当可能基金額	9,226,436千円
特定財源見込額	82,861千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	16,265,092千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,901,723千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,925,957,312	248,750,417	15,091,409	51,159,616,320	27,416,409,703	1,016,225,328	23,743,206,617
土地	9,335,517,861	66,959,007	88,209	9,402,388,659	-	-	9,402,388,659
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	38,251,401,531	168,493,210	15,003,200	38,404,891,541	25,353,546,852	848,512,922	13,051,344,689
工作物	2,927,696,277	5,381,200	-	2,933,077,477	1,667,505,329	166,161,827	1,265,572,148
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	395,357,522	1,550,579	6,123,478
建設仮勘定	-	7,917,000	-	7,917,000	-	-	7,917,000
インフラ資産	70,137,807,084	311,827,694	13,695,000	70,435,939,778	48,452,102,021	1,520,651,806	21,983,837,757
土地	1,230,837,357	4,821,294	-	1,235,658,651	-	-	1,235,658,651
建物	107,529,700	-	-	107,529,700	103,501,663	497,039	4,028,037
工作物	68,782,860,603	292,062,900	-	69,074,923,503	48,348,185,367	1,520,082,586	20,726,738,136
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	414,991	72,181	808,433
建設仮勘定	15,356,000	14,943,500	13,695,000	16,604,500	-	-	16,604,500
物品	1,684,239,134	256,052,397	288,572,637	1,651,718,894	1,144,016,215	104,612,973	507,702,679
合計	122,748,003,530	816,630,508	317,359,046	123,247,274,992	77,012,527,939	2,641,490,107	46,234,747,053

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,979,568,583	9,546,648,083	3,691,823,014	892,482,471	662,806,486	714,743,867	5,235,852,773	23,743,206,617
土地	981,519,742	3,441,066,534	1,045,833,342	545,828,915	339,791,808	81,350,580	2,966,997,738	9,402,388,659
立木竹	-	-	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	1,983,227,441	5,908,399,828	2,595,256,252	341,752,204	221,815,645	57,971,386	1,923,640,593	13,051,344,689
工作物	14,821,400	191,058,248	50,733,420	4,901,352	83,421,390	575,421,901	345,214,437	1,265,572,148
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	6,123,473	-	-	-	-	5	6,123,478
建設仮勘定	-	-	-	-	7,917,000	-	-	7,917,000
インフラ資産	21,354,295,375	14,243,287	-	-	613,523,162	808,433	967,500	21,983,837,757
土地	1,234,690,419	-	-	-	732	-	967,500	1,235,658,651
建物	4,028,037	-	-	-	-	-	-	4,028,037
工作物	20,098,972,419	14,243,287	-	-	613,522,430	-	-	20,726,738,136
その他	-	-	-	-	-	808,433	-	808,433
建設仮勘定	16,604,500	-	-	-	-	-	-	16,604,500
物品	3	146,064,829	75,596,599	22,843,018	23,564,568	32,915,174	206,718,488	507,702,679
合計	24,333,863,961	9,706,956,199	3,767,419,613	915,325,489	1,299,894,216	748,467,474	5,443,538,761	46,234,747,053



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
智頭鉄道株式会社 株券	457	50	22,850	50	22,850	0	22,850
株式会社道の駅平福 株券	74	50	3,700	50	3,700	0	3,700
みずほ信託銀行株式会社	930	0	47	0	47	0	47
姫路ケーブルテレビ㈱ 株券	30	50	1,500	50	1,500	0	1,500
株式会社元氣工房さよう 株券	3,900	0.5	1,950	1	1,950	0	1,950
合計	5,391	151	30,047	151	30,047	0	30,047

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上月広域簡易水道事業出資金	1,221,865	3,630,597	2,271,972	1,358,625	1,573,077	77.67%	1,055,292	0	1,221,865
佐用町社会福祉協議会出損金	2,000	525,477	223,088	302,389	4,000	50.00%	151,195	0	2,000
佐用町地域福祉基金出資金									
合計	1,223,865	4,156,074	2,495,060	1,661,014	1,577,077	-	1,206,487	0	1,223,865

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	7,980	728,399,716	710,718,800	17,680,916	13,248,960	0.06%	10,649		7,980	7,980
兵庫県信用保証協会出損金	9,800	2,027,934,049	1,895,785,055	132,148,994	88,099,329	0.01%	14,700		9,800	9,800
兵庫県土地開発公社出資金	1,500	15,336,184	8,185,809	7,150,375	105,000	1.43%	102,148		1,500	1,500
(財)兵庫県営林緑化労働基金出損金	2,434	2,447,906	269,661	2,178,245	126,000	1.93%	42,077		2,434	2,434

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(財)兵庫県環境クリエイトセンター出損金	1,270	8,167,055	767,926	7,399,129	2,965,283	0.04%	3,169		1,270	1,270
(財)兵庫県建設技術センター出損金	2,243	10,098,987	5,555,158	4,543,829	1,475,670	0.15%	6,907		2,243	2,243
(財)兵庫県雇用開発協会出損金	116	84,525	16,798	67,727	10,000	1.16%	786		116	116
(財)兵庫県人権啓発協会設立出損金	1,000	139,153	10,271	128,882	102,700	0.97%	1,255		1,000	1,000
(財)兵庫県体育協会設立基金出損金	150	2,363,200	451,095	1,912,105	1,912,105	0.01%	150		150	150
(財)ふるさと情報センター出損金	500			0					500	500
(財)暴力団追放兵庫県民センター事業出損金	1,470	1,600,194	7,801	1,592,393	1,500,250	0.10%	1,560		1,470	1,470
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出損金	120	2,358,499	580,166	1,778,333	412,600	0.03%	517		120	120
(財)姫路・西はりま地場産業センター出資金	2,400	388,167	17,227	370,940	71,133	3.37%	12,515		2,400	400
(財)姫路・西はりま地場産業センター出損金										2,000
(財)ひょうご科学技術協会出損金	25,500	5,185,746	17,140	5,168,606	5,002,168	0.51%	26,348		25,500	25,500
智頭鉄道運営助成基金出損金	76,180	5,690,494	337,651	5,352,843	450,000	16.93%	906,177		76,180	76,180
佐用郡森林組合出資金	221	417,970	105,284	312,686	14,897	1.48%	4,643		221	221
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.02%	59,322		2,500	2,500
佐用・IDECメガソーラー有限責任事業組合出資金	150,000	3,095,686	2,090,120	1,005,566	300,000	50.00%	502,782		150,000	150,000
(財)近畿市町村災害復旧相互支援機構出損金	500	18,888		18,888	3,000	16.67%	3,147		500	500
合計	285,884	27,370,055,419	26,787,297,962	582,738,569	132,401,095	-	1,695,706	0	285,884	285,884

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,855,002	900,000			2,755,002	2,695,002
減債基金	919,792	500,000			1,419,792	1,419,792
【その他特定目的基金】						
合併振興基金	1,503,398	600,000			2,103,398	2,103,398
地域活性化事業基金	13,123	0			13,123	13,123
町営住宅等共用施設整備基金	68,767	0			68,767	68,767
公共施設整備基金	1,324,712	500,000			1,824,712	1,824,712
地域福祉基金	226,344	340,000			566,344	566,344
ふるさと応援基金	19,513	0			19,513	19,513
災害遺児等修学・生活支援金	△ 198,200	200,000			1,800	1,800
災害復興基金	597,339	0			597,339	597,339
過疎地域自立振興基金	1,292,078	0			1,292,078	1,292,078
土地開発基金	253,388	0			253,388	253,388
西はりま天文台公園整備基金	53,511	0			53,511	53,511
合計	7,928,767	3,040,000	0	0	10,968,767	10,908,767

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
佐用・IDECメガソーラー有限責任事業組合出資金	36,594		40,008		76,602
株式会社元気工房さよう貸付金	7,195		602		7,797
合計	43,789	0	40,610	0	84,399

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入	4,853	1,181
小計	4,853	1,181
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	5,445	207
固定資産税	27,263	979
軽自動車税	1,326	95
その他の未収金		
分担金・負担金	-	-
使用料・手数料	1,497	61
諸収入	552	143
小計	36,083	1,485
合計	40,936	2,666

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	2,453	93
固定資産税	4,942	178
軽自動車税	455	33
その他の未収金		
分担金・負担金	-	-
使用料・手数料	932	38
小計	8,782	342
合計	8,782	342

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	207,529	25,988	203,853	3,676					
公営住宅建設	50,232	8,452	50,232						
災害復旧	105,679	17,301	105,679						
教育・福祉施設	404,378	60,864	404,378						
一般単独事業	1,880,984	186,209	4,208	463,372		1,413,404			
その他	4,015,462	500,316	3,796,145	194,508		24,809			
【特別分】									
臨時財政対策債	2,744,615	372,651	2,644,685	99,930					
減税補てん債	11,683	4,966	11,683						
退職手当債	0	0							
その他	0	0							
合計	9,420,562	1,176,747	7,220,863	761,486	0	1,438,213	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,420,562	8,892,862	456,040	71,660					-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,420,562	1,176,747	1,132,506	1,040,531	981,246	930,504	3,238,454	686,992	167,742	65,840

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要



## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定負債					
退職手当引当金	2,168,638	42,561			2,211,199
流動負債					
賞与等引当金	279,509	303,541	279,509		303,541
合計	2,448,147	346,102	279,509	0	2,514,740

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	野生動物防護柵設置費補助金	農会等	16,096	野生動物から農地等を守るための防護柵設置に対する補助
	土地改良事業補助金	集落	31,687	ほ場整備等に対する補助
	自治会集会施設整備事業補助金	自治会	2,777	自治会が行う集会施設の改修等に対する補助
	その他		116,178	
	計		166,738	
その他の補助金等	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	390,232	一部事務組合に対する負担金
	西はりま環境事務組合負担金	西はりま環境事務組合	257,978	一部事務組合に対する負担金
	社会福祉協議会助成金	社会福祉協議会	52,343	社会福祉協議会に対する運営助成金
	多面的機能支払事業負担金	各組織	89,795	多面的機能支払活動支援のための負担金
	商工会助成金	佐用町商工会	25,450	商工会に対する運営助成金
	その他		1,545,193	
	計		2,360,991	
合計		2,527,729		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	個人住民税		594,042	
		法人住民税		108,483	
		固定資産税		1,230,244	
		軽自動車税		75,568	
		町たばこ税		93,320	
		地方譲与税		178,105	
		地方消費税交付金		389,136	
		地方交付税		6,264,769	
		その他		207,633	
		小計		9,141,300	
		国県等補助金	資本的補助金	道路メンテナンス事業補助金	
	社会資本整備総合交付金			4,143	
	その他			123,049	
	計			196,891	
	経常的補助金		障害者自立支援給付費負担金		257,163
			地籍調査事業委託金		149,120
			その他		1,618,871
			計		2,025,154
	小計		2,222,045		
	合計		11,363,345		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,477,284	2,025,154	262,737	9,053,797	135,596
有形固定資産等の増加	784,694	196,891	500,300	87,503	
貸付金・基金等の増加	355,524				355,524
合計	12,617,502	2,222,045	763,037	9,141,300	491,120

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	53,074
短期投資	
合計	53,074

令和4年度

V 全体財務書類

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:佐用町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	74,976,946	固定負債	18,223,656
有形固定資産	67,467,074	地方債等	14,687,495
事業用資産	23,811,387	長期未払金	-
土地	9,450,731	退職手当引当金	2,211,199
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	38,716,063	その他	1,324,963
建物減価償却累計額	-25,644,880	流動負債	2,427,829
工作物	2,933,077	1年内償還予定地方債等	1,984,817
工作物減価償却累計額	-1,667,505	未払金	32,333
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	332,318
航空機	-	預り金	47,291
航空機減価償却累計額	-	その他	31,069
その他	401,481	負債合計	20,651,485
その他減価償却累計額	-395,358	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,917	固定資産等形成分	79,454,051
インフラ資産	42,218,147	余剰分(不足分)	-19,818,905
土地	1,604,715	他団体出資等分	-
建物	2,996,737		
建物減価償却累計額	-1,039,267		
工作物	105,980,341		
工作物減価償却累計額	-67,360,587		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-415		
建設仮勘定	35,400		
物品	14,516,092		
物品減価償却累計額	-13,078,552		
無形固定資産	3,759		
ソフトウェア	2,459		
その他	1,300		
投資その他の資産	7,506,113		
投資及び出資金	317,931		
有価証券	30,047		
出資金	287,884		
その他	-		
長期延滞債権	82,851		
長期貸付金	43,789		
基金	7,066,480		
減債基金	-		
その他	7,066,480		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,938		
流動資産	5,309,685		
現金預金	695,644		
未収金	30,919		
短期貸付金	40,610		
基金	4,436,495		
財政調整基金	3,016,703		
減債基金	1,419,792		
棚卸資産	75		
その他	106,935		
徴収不能引当金	-993		
繰延資産	-	純資産合計	59,635,146
資産合計	80,286,631	負債及び純資産合計	80,286,631

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	17,626,518
業務費用	9,251,897
人件費	2,454,134
職員給与費	1,619,413
賞与等引当金繰入額	331,506
退職手当引当金繰入額	42,561
その他	460,655
物件費等	6,497,329
物件費	2,459,978
維持補修費	409,850
減価償却費	3,624,749
その他	2,751
その他の業務費用	300,434
支払利息	140,042
徴収不能引当金繰入額	3,351
その他	157,040
移転費用	8,374,621
補助金等	7,349,077
社会保障給付	1,002,100
その他	23,443
経常収益	1,524,651
使用料及び手数料	646,797
その他	877,854
純経常行政コスト	16,101,867
臨時損失	992
災害復旧事業費	992
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,048
資産売却益	3,974
その他	75
純行政コスト	16,098,811



# 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:佐用町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,497,356	81,217,238	-21,719,882	-
純行政コスト(△)	-16,098,811		-16,098,811	-
財源	16,194,438		16,194,438	-
税収等	10,903,298		10,903,298	-
国県等補助金	5,291,140		5,291,140	-
本年度差額	95,628		95,628	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,768,374	1,768,374	
有形固定資産等の増加		1,694,351	-1,694,351	
有形固定資産等の減少		-3,627,588	3,627,588	
貸付金・基金等の増加		436,606	-436,606	
貸付金・基金等の減少		-271,743	271,743	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,187	5,187		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	36,975	-	36,975	
本年度純資産変動額	137,790	-1,763,187	1,900,977	-
本年度末純資産残高	59,635,146	79,454,051	-19,818,905	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,133,912
業務費用支出	5,759,291
人件費支出	2,391,378
物件費等支出	2,910,912
支払利息支出	140,042
その他の支出	316,958
移転費用支出	8,374,621
補助金等支出	7,349,077
社会保障給付支出	1,002,100
その他の支出	23,443
業務収入	17,692,045
税込等収入	10,918,159
国県等補助金収入	5,094,250
使用料及び手数料収入	745,331
その他の収入	934,305
臨時支出	992
災害復旧事業費支出	992
その他の支出	-
臨時収入	75
業務活動収支	3,557,216
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,182,157
公共施設等整備費支出	1,745,551
基金積立金支出	436,606
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	452,483
国県等補助金収入	196,891
基金取崩収入	206,769
貸付金元金回収収入	41,069
資産売却収入	4,062
その他の収入	3,692
投資活動収支	-1,729,673
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,315,676
地方債等償還支出	3,315,676
その他の支出	-
財務活動収入	1,416,095
地方債等発行収入	1,416,095
その他の収入	-
財務活動収支	-1,899,581
本年度資金収支額	-72,039
前年度末資金残高	720,392
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	648,353
前年度末歳計外現金残高	45,749
本年度歳計外現金増減額	1,542
本年度末歳計外現金残高	47,291
本年度末現金預金残高	695,644

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
 イ 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金  
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 建物 2年～60年  
 工作物 6年～60年  
 物品 3年～60年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
 ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）  
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
 イ ア以外のファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
笹ヶ丘荘特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 有形固定資産の明細(全体)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	51,279,641,252	254,580,417	15,091,409	51,519,130,260	27,707,743,323	1,017,481,799	23,811,386,937
土地	9,383,860,501	66,959,007	88,209	9,450,731,299	-	-	9,450,731,299
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	38,556,742,831	174,323,210	15,003,200	38,716,062,841	25,644,880,472	849,769,393	13,071,182,369
工作物	2,927,696,277	5,381,200	-	2,933,077,477	1,667,505,329	166,161,827	1,265,572,148
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	395,357,522	1,550,579	6,123,478
建設仮勘定	-	7,917,000	-	7,917,000	-	-	7,917,000
インフラ資産	109,454,994,880	1,510,170,935	346,749,323	110,618,416,492	68,400,269,163	2,344,930,005	42,218,147,329
土地	1,599,893,477	4,821,294	-	1,604,714,771	-	-	1,604,714,771
建物	2,996,736,738	-	-	2,996,736,738	1,039,267,495	65,984,786	1,957,469,243
工作物	104,617,860,003	1,369,930,936	7,449,816	105,980,341,123	67,360,586,677	2,278,873,038	38,619,754,446
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	414,991	72,181	808,433
建設仮勘定	239,281,238	135,418,705	339,299,507	35,400,436	-	-	35,400,436
物品	14,541,167,586	287,141,404	312,217,131	14,516,091,859	13,078,551,764	230,176,445	1,437,540,095
合計	175,275,803,718	2,051,892,756	674,057,863	176,653,638,611	109,186,564,250	3,592,588,249	67,467,074,361

令和4年度

VI 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:佐用町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,283,113	固定負債	19,779,625
有形固定資産	70,366,017	地方債等	15,179,448
事業用資産	24,786,161	長期未払金	2,335
土地	9,706,678	退職手当引当金	2,598,198
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	39,824,221	その他	1,999,643
建物減価償却累計額	-26,094,510	流動負債	2,680,960
工作物	3,028,764	1年内償還予定地方債等	2,138,571
工作物減価償却累計額	-1,703,126	未払金	93,585
船舶	938	未払費用	4,346
船舶減価償却累計額	-705	前受金	42
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,043
航空機	-	預り金	48,914
航空機減価償却累計額	-	その他	31,460
その他	401,481	負債合計	22,460,586
その他減価償却累計額	-395,358	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,917	固定資産等形成分	82,759,615
インフラ資産	43,333,829	余剰分(不足分)	-21,352,457
土地	1,887,358	他団体出資等分	-
建物	3,106,124		
建物減価償却累計額	-1,089,627		
工作物	107,024,786		
工作物減価償却累計額	-67,950,087		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-415		
建設仮勘定	354,466		
物品	16,913,074		
物品減価償却累計額	-14,667,047		
無形固定資産	5,303		
ソフトウェア	3,898		
その他	1,405		
投資その他の資産	7,911,793		
投資及び出資金	313,981		
有価証券	28,097		
出資金	285,884		
その他	-		
長期延滞債権	83,303		
長期貸付金	36,594		
基金	7,423,326		
減債基金	-		
その他	7,423,326		
その他	59,526		
徴収不能引当金	-4,938		
流動資産	5,584,630		
現金預金	864,469		
未収金	94,372		
短期貸付金	40,008		
基金	4,436,495		
財政調整基金	3,016,703		
減債基金	1,419,792		
棚卸資産	42,408		
その他	107,902		
徴収不能引当金	-1,023		
繰延資産	-	純資産合計	61,407,158
資産合計	83,867,743	負債及び純資産合計	83,867,743

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	21,828,977
業務費用	10,584,750
人件費	2,996,991
職員給与費	2,061,585
賞与等引当金繰入額	356,158
退職手当引当金繰入額	57,421
その他	521,828
物件費等	7,014,769
物件費	2,718,112
維持補修費	475,938
減価償却費	3,816,939
その他	3,780
その他の業務費用	572,990
支払利息	149,797
徴収不能引当金繰入額	3,351
その他	419,842
移転費用	11,244,227
補助金等	10,213,878
社会保障給付	1,006,383
その他	23,961
経常収益	1,905,865
使用料及び手数料	694,748
その他	1,211,117
純経常行政コスト	19,923,112
臨時損失	1,035
災害復旧事業費	992
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,724
資産売却益	4,521
その他	202
純行政コスト	19,919,423



## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:佐用町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,149,107	84,876,071	-22,726,964	-
純行政コスト(△)	-19,919,423		-19,919,423	-
財源	19,919,032		19,919,032	-
税収等	13,375,131		13,375,131	-
国県等補助金	6,543,900		6,543,900	-
本年度差額	-391		-391	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,945,075	1,945,075	
有形固定資産等の増加		1,719,243	-1,719,243	
有形固定資産等の減少		-3,819,333	3,819,333	
貸付金・基金等の増加		486,698	-486,698	
貸付金・基金等の減少		-331,682	331,682	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	5,612	5,612		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-149,047	-168,584	19,538	-
その他	-598,124	-8,409	-589,715	-
本年度純資産変動額	-741,949	-2,116,456	1,374,507	-
本年度末純資産残高	61,407,158	82,759,615	-21,352,457	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,139,859
業務費用支出	6,895,052
人件費支出	2,904,689
物件費等支出	3,258,729
支払利息支出	149,797
その他の支出	581,837
移転費用支出	11,244,807
補助金等支出	10,214,458
社会保障給付支出	1,006,383
その他の支出	23,961
業務収入	21,785,366
税込等収入	13,380,538
国県等補助金収入	6,345,574
使用料及び手数料収入	795,801
その他の収入	1,263,453
臨時支出	992
災害復旧事業費支出	992
その他の支出	-
臨時収入	218
業務活動収支	3,644,733
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,248,867
公共施設等整備費支出	1,770,637
基金積立金支出	478,229
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	494,484
国県等補助金収入	202,576
基金取崩収入	243,138
貸付金元金回収収入	40,468
資産売却収入	4,610
その他の収入	3,692
投資活動収支	-1,754,383
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,476,747
地方債等償還支出	3,471,541
その他の支出	5,206
財務活動収入	1,463,360
地方債等発行収入	1,418,774
その他の収入	44,586
財務活動収支	-2,013,387
本年度資金収支額	-123,037
前年度末資金残高	950,310
比例連結割合変更に伴う差額	-10,272
本年度末資金残高	817,002
前年度末歳計外現金残高	45,882
本年度歳計外現金増減額	1,585
本年度末歳計外現金残高	47,468
本年度末現金預金残高	864,469

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。  
また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ③ リース資産・・・定額法  
ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.00%
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.56%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.82%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.37%
社会福祉法人 佐用町社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	50.00%
株式会社 元気工房さよう	第三セクター等	全部連結	-

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 有形固定資産の明細(連結)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	51,714,159,579	1,359,645,166	93,944,705	52,979,860,040	28,193,698,796	1,052,675,646	24,786,161,244
土地	9,555,851,137	166,393,805	15,566,855	9,706,678,087	-	-	9,706,678,087
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	38,313,427,925	1,582,861,608	72,068,458	39,824,221,075	26,094,510,373	879,050,185	13,729,710,702
工作物	2,945,100,316	89,971,271	6,307,675	3,028,763,912	1,703,126,040	171,970,906	1,325,637,872
船舶	795,458	144,582	1,717	938,323	704,861	103,976	233,462
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	395,357,522	1,550,579	6,123,478
建設仮勘定	487,643,100	-479,726,100	-	7,917,000	-	-	7,917,000
インフラ資産	108,235,254,193	4,644,633,927	505,929,944	112,373,958,176	69,040,129,484	2,368,637,077	43,333,828,692
土地	1,881,179,062	31,874,103	25,694,867	1,887,358,298	-	-	1,887,358,298
建物	1,962,704,412	1,153,364,334	9,944,334	3,106,124,412	1,089,627,076	68,041,211	2,016,497,336
工作物	102,786,040,106	4,341,145,238	102,399,350	107,024,785,994	67,950,087,417	2,300,523,685	39,074,698,577
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	414,991	72,181	808,433
建設仮勘定	1,604,107,189	-881,749,748	367,891,393	354,466,048	-	-	354,466,048
物品	16,436,816,553	856,027,201	379,769,295	16,913,074,459	14,667,047,112	362,255,421	2,246,027,347
合計	176,386,230,325	6,860,306,294	979,643,944	182,266,892,675	111,900,875,392	3,783,568,144	70,366,017,283





連結計算表

項目	年度		単位		一般会計等		特別会計等		国庫等		地方自治体等		社会福祉等		その他		合計		前年度		前々年度			
	2017	2016	百万円	千円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	
前年度末繰り越し高	48,933	54		117	47,103	191	211	3,219	6,925	1,639	85	1,365	85,719	-	-1,222	59,497	1,664	549	25	202	185	2	62,149	
減額(注3)(点)	-11,914	-19	-85	-11,868	82	-11,877	-2,088	-2,783	-354	-410	-247	-310	-139	-17,794	-1,650	-16,099	-85	-240	-441	-3,013	-71	2	-19,942	
増額	11,440	19	-	11,459	-92	11,363	2,094	2,784	141	885	313	45	101	17,849	1,650	16,194	68	259	400	2,968	91	-	19,942	
取引等	8,219	19	-	8,233	-92	8,141	499	1,630	141	400	313	45	101	12,558	-1,650	10,908	68	259	400	400	1,750	12	13,289	
取引等増減	2,222	-	-	2,222	-	2,222	1,595	1,164	-	285	-	-	22	5,291	-	5,291	0	-	-	1	1,212	39	-	6,544
本年度取引	-74	0	-85	-114	-	-114	9	61	-164	279	85	1	0	-39	96	-12	18	-39	-45	-19	2	0	-	0
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還等	9	-	-	9	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還等からの増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還等からの減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取引等増減(注4)(注5)増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-89	0	-89	-109	9	61	-164	279	85	1	0	97	37	-841	-	-39	-841	0	0	0	0	-	-599	-999
本年度繰り越し高	48,964	54	71	48,969	191	237	1,052	2,927	1,399	1,399	85	1,365	85,807	-1,222	59,524	1,724	587	-11	146	191	24	61,611	61,447	



